

令和2年度 決算

総括事項

所属所数 **41**

市14、町11、一部事務組合等16

平均標準報酬月額 短期 **381,513円**
長期 **379,270円**

前年度より短期は6,238円、
長期は6,068円減少しました。

組合員数 **16,936人**
うち任意継続組合員138人

前年度より26人増加しました。

被扶養者数 **15,013人**
うち任意継続組合員92人

前年度より119人減少しました。

短期経理

組合員とその被扶養者の医療費の支払いや休業・災害給付などの短期給付を行っています。

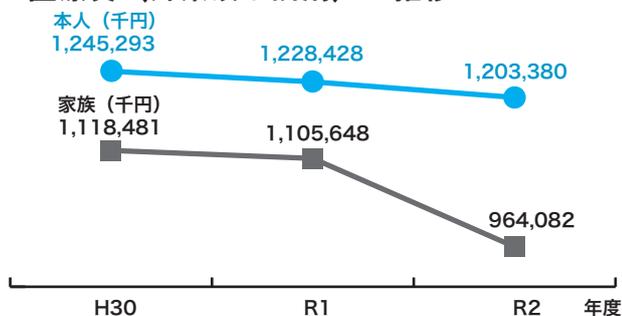
■ 短期給付

収入は、高齢者医療支援金等の負担に対する高齢者医療運営円滑化等補助金が交付されましたが、期末勤勉手当の引下げ等により掛金・負担金が減少しました。

支出は、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金が増加しましたが、全国市町村職員共済組合連合会拠出金の財源率の引下げや新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により家族の医療費が減少しました。

決算の結果、当期短期利益金が生じたので短期積立金に積立て、短期積立金は837,814,584円となりました。

■ 医療費（外来及び調剤）の推移



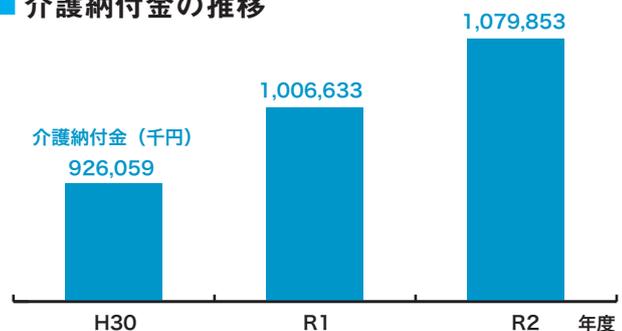
■ 介護保険

収入は、財源率の引上げ、さらに介護保険事業費補助金も交付され増加しました。

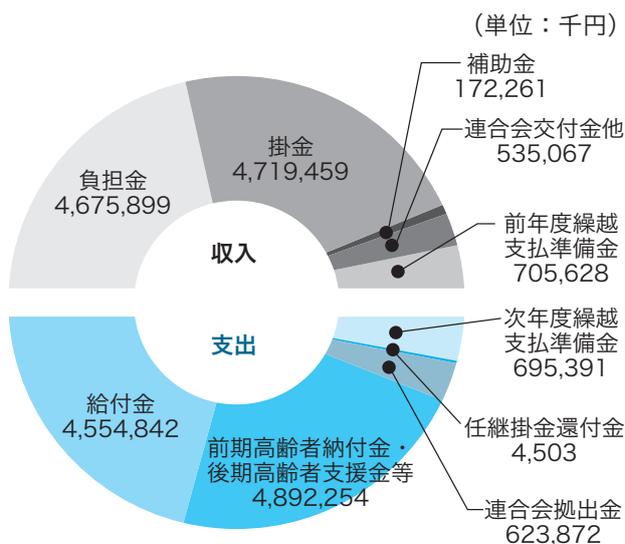
支出は、介護納付金の総報酬割が全面となり増加しました。

決算の結果、期末勤勉手当率の引下げ等により当期介護利益金では前年度より繰り越した介護繰越欠損金を賄いきれず、介護繰越欠損金9,009,712円を計上しました。

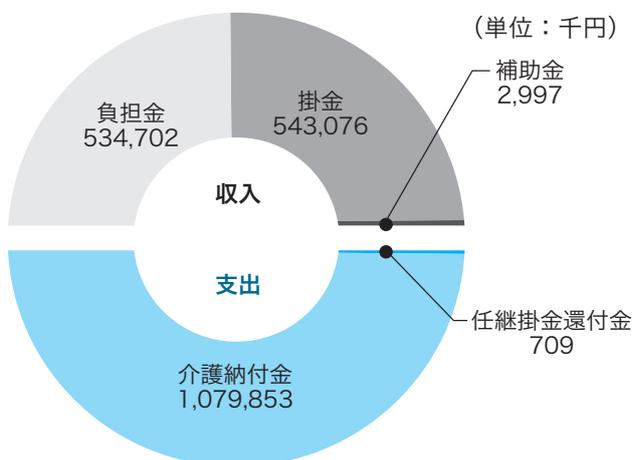
■ 介護納付金の推移



収入…負担金・掛金等	10,808,314,353 円
(令和元年度)	10,820,018,372 円
支出…給付金・納付金等	10,770,862,443 円
(令和元年度)	10,561,952,612 円
差引 (当期短期利益金)	37,451,910 円



収入…負担金・掛金等	1,080,775,485 円
(令和元年度)	989,174,020 円
支出…納付金等	1,080,561,917 円
(令和元年度)	1,007,297,458 円
差引 (当期介護利益金)	213,568 円



厚生年金保険経理

厚生年金の給付に係る組合員保険料と負担金の徴収を行っています。

退職等年金経理

退職等年金給付(民間の企業年金に相当)の給付に係る掛金と負担金の徴収を行っています。

経過的長期経理

平成27年9月以前に受給権が発生した公務上の障害年金・遺族年金の給付に係る負担金の徴収を行っています。

この年金に係る3経理は、収入した組合員保険料・掛金や負担金の全額を年金の支払いや資金の運用を行っている全国市町村職員共済組合連合会に払込みました。

経理	厚生年金保険	退職等年金	経過的長期
収入	組合員保険料・負担金 23,578,533,055 円	掛金・負担金 1,501,520,885 円	負担金 101,904,996 円
支出	組合員保険料払込金・負担金払込金 23,578,533,055 円	掛金払込金・負担金払込金 1,501,520,885 円	負担金払込金 101,904,996 円
差引	0 円	0 円	0 円

退職等年金預託金 管理経理

全国市町村職員共済組合連合会が管理する退職等年金給付組合積立金の一部から預託を受けて、貸付経理への貸付けを行っています。

経過的長期預託金 管理経理

全国市町村職員共済組合連合会が管理する経過的長期給付組合積立金の一部から預託を受けて、地方公共団体が起債する縁故地方債の引受けを行っています。

この預託金管理に係る2経理は、収入した利息及び配当金の全額を支払利息として連合会預託金に振り替えました。

経理	退職等年金預託金管理	経過的長期預託金管理
収入	利息及び配当金 14,723,205 円	利息及び配当金 6,793,400 円
支出	支払利息 14,723,205 円	支払利息 6,793,400 円
差引	0 円	0 円

業務経理

業務運営に必要な事務費や人件費を賄っています。

収入は、1人当たりの単価が引き下げられたことにより、地方公共団体負担金や連合会交付金が減少しました。

支出は、賃借料はシステム更改や電話機の入替えにより、普及費は他経理で支出していた共済だよりの費用を支出したため増加しました。

決算の結果、当期損失金が生じたことから積立金を取り崩して補てんし、積立金は490,818,017円となりました。

収入…負担金・交付金等	260,087,689円
	(令和元年度 292,458,377円)
支出…事務費等	265,687,794円
	(令和元年度 295,598,205円)
差引(当期損失金)	△5,600,105円

保健経理

組合員及びその被扶養者の健康増進や保養のため、人間ドック、特定健康診査・特定保健指導、宿泊施設等の利用助成などを行っています。

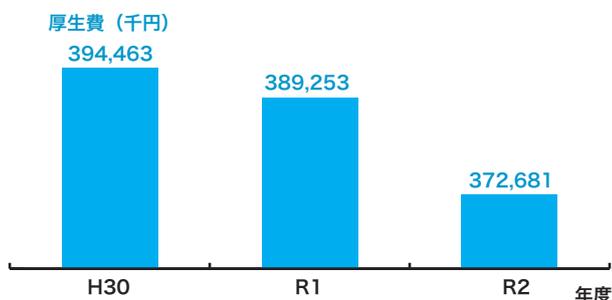
収入は、期末勤勉手当率の引下げ等により掛金・負担金が減少しました。

支出は、がん・婦人科検診や特定健康診査費・特定保健指導費が増加しましたが、人間ドックや宿泊施設利用助成等が減少したことなどにより厚生費が減少しました。

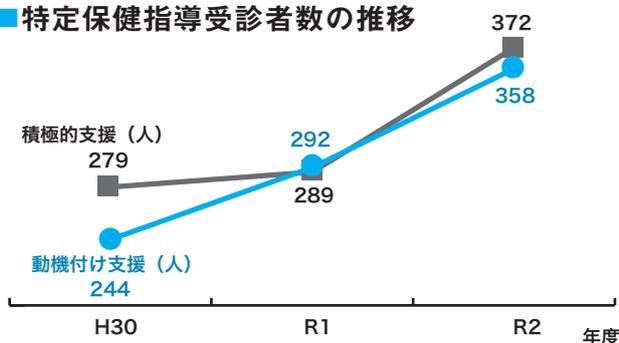
決算の結果、当期利益金が生じたので積立金に積立て、積立金は506,012,639円となりました。

収入…負担金・掛金等	430,771,944円
	(令和元年度 433,330,278円)
支出…各保健事業・事業費等	411,869,625円
	(令和元年度 429,898,204円)
差引(当期利益金)	18,902,319円

■ 厚生費の推移



■ 特定保健指導受診者数の推移



■ 支出の内訳

項目		決算額	概要
厚生費	人間ドック・PET検査	264,670,600円	人間ドック 9,534人 PET検査 92人
	がん・婦人科検診、 歯科健診	50,465,679円	がん・婦人科検診 20,619人 歯科健診 660人
	インフルエンザ助成	12,859,000円	12,859人
	宿泊施設利用助成	6,777,000円	2,295人
	その他	37,908,767円	救急薬品等配付、電話健康相談、育児指導誌、 医療費通知など
特定健康診査・特定保健指導		25,573,969円	特定健康診査 10,261人 特定保健指導 730人
その他		13,614,610円	連合会分担金、委託費など
合計		411,869,625円	

貯金経理

貯金加入者の積立金を運用し、その運用益を支払利息として還元することにより福祉の向上を図ることを目的としています。

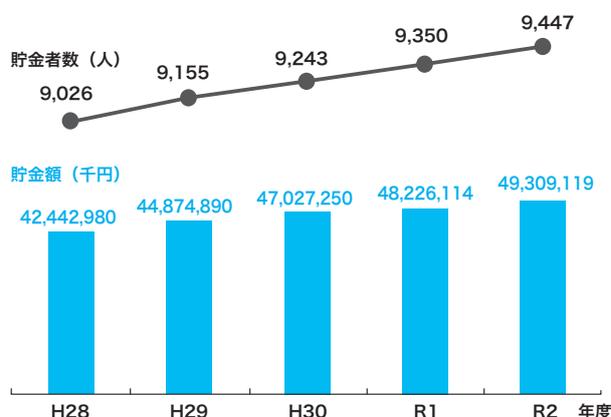
収入は、債券市場の低迷により、利息及び配当金が減少しました。

支出は、預入限度額を設定し支払利率を1.50%から1.20%に引き下げたことにより支払利息が減少しました。

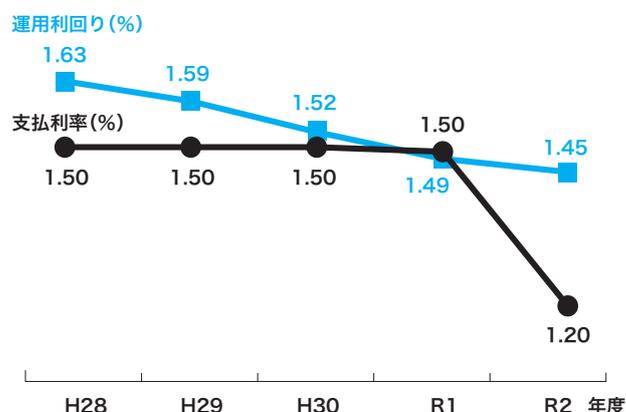
決算の結果、当期利益金が生じたので積立金に積立て、積立金は859,774,588円となりました。

収入…利息及び配当金	752,732,185 円
	(令和元年度 752,972,778 円)
支出…支払利息等	591,757,862 円
	(令和元年度 744,611,983 円)
差引 (当期利益金)	160,974,323 円

■ 貯金者数と貯金額の推移



■ 資産の運用利回りの推移



■ 保有投資有価証券

令和3年3月31日現在

区分		金額
国債	利付国債	19,403,968,000 円
	国債計	19,403,968,000 円
地方債	群馬県公債	200,000,000 円
	埼玉県公債	399,950,000 円
	愛知県公債	500,000,000 円
	福井県公債	100,000,000 円
	兵庫県公債	398,472,000 円
	福岡県公債	200,000,000 円
	地方債計	1,798,422,000 円
社債	九州電力社債	200,000,000 円
	東日本旅客鉄道社債	2,400,000,000 円
	東海旅客鉄道社債	1,100,000,000 円
	西日本旅客鉄道社債	1,499,587,000 円
	九州旅客鉄道社債	200,000,000 円
	東京地下鉄社債	1,100,000,000 円
	東京瓦斯社債	599,466,000 円
	大阪瓦斯社債	100,000,000 円
	東邦瓦斯社債	200,000,000 円
	三菱東京 UFJ 銀行社債	1,400,000,000 円

区分		金額
社債	三菱 UFJ 期限前償還条項付社債	1,300,000,000 円
	エスエムビーシー日興証券	1,000,000,000 円
	みずほフィナンシャルグループ社債 (劣後)	300,000,000 円
	三井住友トラストホールディングス社債 (劣後)	100,000,000 円
	社債計	11,499,053,000 円
諸債券	日本高速道路保有債務返済機構債	7,368,447,000 円
	公営企業債	400,000,000 円
	住宅金融支援機構債	3,994,450,000 円
	地方公営企業等金融機構債	199,328,000 円
	国際協力機構債	896,448,000 円
	地方公共団体金融機構債	1,199,280,000 円
	日本政策金融公庫社債	800,000,000 円
	東京都住宅供給公社債	600,000,000 円
	新関西国際空港社債	899,920,000 円
	福岡北九州高速道路債	300,000,000 円
	鉄道建設・運輸施設支援助機構債	799,922,000 円
都市再生債	399,860,000 円	
諸債券計	17,857,655,000 円	
計	50,559,098,000 円	

貸付経理

組合員が臨時に資金を必要とするときに、生活の安定を図るため貸付けを行っています。

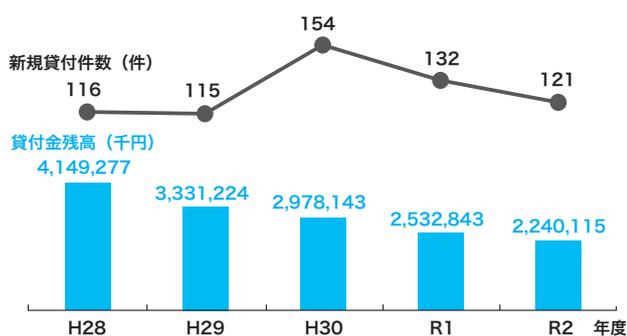
収入は、新規貸付金は増加したものの、退職による償還が多いことから組合員貸付金利息が減少しました。

支出は、退職等年金預託金管理経理からの借入金の減少により支払利息が減少しました。

決算の結果、当期利益金が生じたので積立金に積立て、積立金は881,257,521円となりました。

収入…組合員貸付金利息等	29,361,194 円
	(令和元年度 33,814,303 円)
支出…支払利息等	25,313,660 円
	(令和元年度 29,617,530 円)
差引 (当期利益金)	4,047,534 円

■ 新規貸付件数と貸付金残高の推移



■ 令和2年度貸付金

区分	利率(年)	件数	貸付金残高
普通貸付	1.26%	312件	203,086,412円
住宅貸付	1.26%	544件	1,675,625,165円
在宅介護対応住宅貸付	1.00%	41件	45,409,539円
災害貸付	0.93%	8件	17,531,119円
特別貸付	1.26%	280件	264,545,187円
特例災害貸付	0.63%	7件	33,917,904円
計		1,192件	2,240,115,326円

物資経理

組合員が物資指定店から生活需要物資を購入した代金の立替事業や遺族付加年金“きずな”事業を行っています。

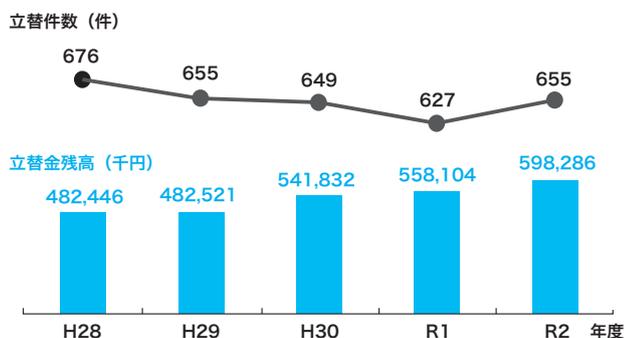
収入は、遺族付加年金“きずな”の保険事務手数料が減少しましたが、立替手数料等の増加により受託商品手数料が増加しました。

支出は、物資立替事故の発生に伴い保険料が増加しました。

決算の結果、当期利益金が生じたので積立金に積立て、積立金は30,976,669円となりました。

収入…受託商品手数料等	37,558,771 円
	(令和元年度 37,378,160 円)
支出…立替金保険料等	7,082,102 円
	(令和元年度 9,661,443 円)
差引 (当期利益金)	30,476,669 円

■ 立替件数と立替金残高の推移



■ 令和2年度立替金

区分	件数	立替金残高
一般物資(無利子)	35件	4,407,700円
自動車物資(年利1.0%)	620件	593,878,410円